

対外・対内証券投資の動向(2020年12月分)

短期債への対内証券投資が大幅な買い越しに転じる

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、12月の対外証券投資は▲239億円の処分超(前月は+2兆4,406億円の取得超)となった。また、対内証券投資は+5兆5,417億円の取得超(前月は▲2兆9,242億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+5兆5,656億円の流入超(前月は▲5兆3,648億円の流出超)となった。
- 12月の対外証券投資は、中長期債の買い越し金額が前月の+5兆90億円から+1兆6,882億円に縮小。短期債の買い越し金額も前月の+397億円から+367億円へ縮小した。一方、株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲2兆6,082億円から▲1兆7,488億円に縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+1兆7,563億円の買い越しから▲6,446億円の売り越しに転じた。生命保険会社の売り越し金額は前月の▲400億円から▲1,585億円に拡大した。一方、銀行等及び信託銀行(信託勘定)の買い越し金額は前月の+3,783億円から+8,303億円に拡大した。また、投資信託委託会社等の買い越し金額も前月の+660億円から+1,287億円へ、金融商品取引業者の買い越し額も前月の+8,322億円から+8,574億円に拡大した。
- 12月の対内証券投資は、短期債が前月の▲4兆934億円の売り越しから+7兆5,423億円の買い越しに転じた。一方、中長期債は前月の+1兆1,1961億円の買い越しから▲1兆8,453億円の売り越しに転じた。株式・投資ファンド持分の売り越しは前月の▲269億円から▲1,553億円に拡大した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

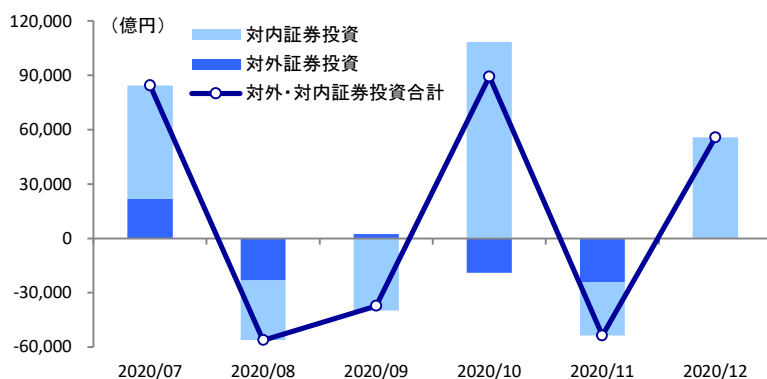
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2020/09	2020/10	2020/11	2020/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-9,247	5,913	-26,082	-17,488	-12,552	-14,208
取得	56,183	58,096	65,482	63,332	62,303	62,582
処分	65,430	52,184	91,564	80,820	74,856	76,790
中長期債	6,094	13,685	50,090	16,882	26,886	20,653
取得	376,903	495,267	421,677	335,101	417,348	392,973
処分	370,808	481,582	371,586	318,219	390,462	372,320
短期債	686	-544	397	367	73	588
取得	21,697	25,564	22,803	24,784	24,384	22,328
処分	21,012	26,108	22,405	24,417	24,310	21,740
合計	-2,467	19,054	24,405	-239	14,407	7,033

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2020/09	2020/10	2020/11	2020/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-26,240	16,901	-269	-1,553	5,026	-2,842
取得	433,489	431,563	529,527	466,204	475,765	448,621
処分	459,729	414,661	529,796	467,757	470,738	451,463
中長期債	1,325	14,289	11,961	-18,453	2,599	93
取得	93,161	89,980	77,959	81,527	83,155	86,516
処分	91,836	75,691	65,998	99,980	80,556	86,423
短期債	-14,962	77,132	-40,934	75,423	37,207	23,458
取得	255,964	304,642	221,683	253,960	260,095	262,823
処分	270,925	227,510	262,617	178,538	222,888	239,365
合計	-39,877	108,322	-29,242	55,417	44,832	20,709

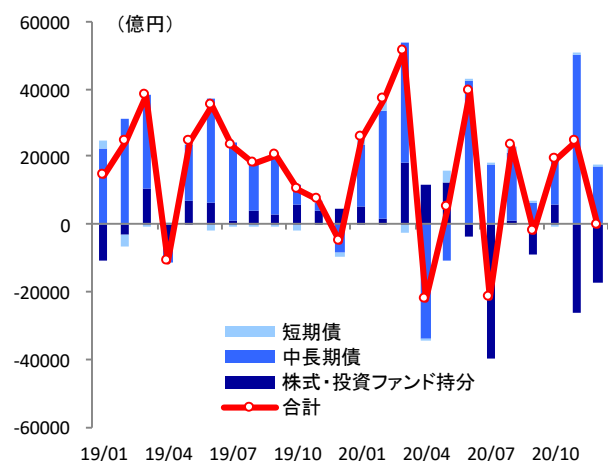
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2020/09	2020/10	2020/11	2020/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-36	-4	-13	-95	-37	-29
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-36	-4	-13	-95	-37	-29
預金取扱機関	-8,449	5,852	17,563	-6,445	5,657	-6,659
銀行等(銀行勘定)	-5,299	6,910	16,706	-6,528	5,696	-6,723
信託銀行(銀行勘定)	-3,150	-1,058	857	81	-40	64
その他部門	6,019	13,207	6,857	6,303	8,789	13,721
その他金融機関	11,093	18,527	12,361	16,579	15,822	16,752
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	3,774	11,684	3,784	8,303	7,924	6,636
銀行等(信託勘定)	0	0	-2	-10	-4	-38
信託銀行(信託勘定)	3,774	11,684	3,786	8,313	7,928	6,674
金融商品取引業者	8,509	6,969	8,323	8,574	7,955	7,514
生命保険会社	-8,109	-3,081	-400	-1,584	-1,688	-1,503
損害保険会社	17	6	-5	0	0	14
投資信託委託会社等	6,901	2,949	660	1,288	1,632	4,093
その他	-5,074	-5,319	-5,505	-10,276	-7,033	-3,030

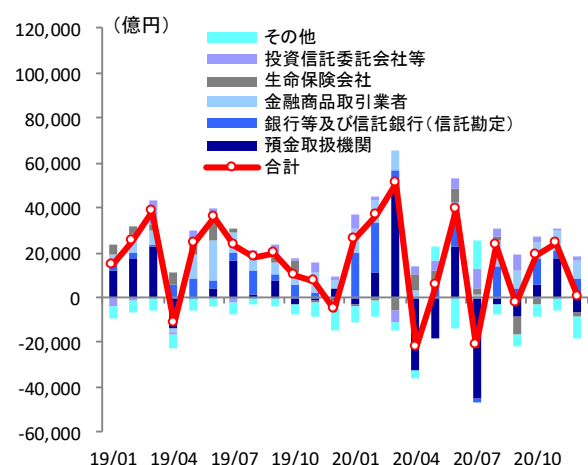
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



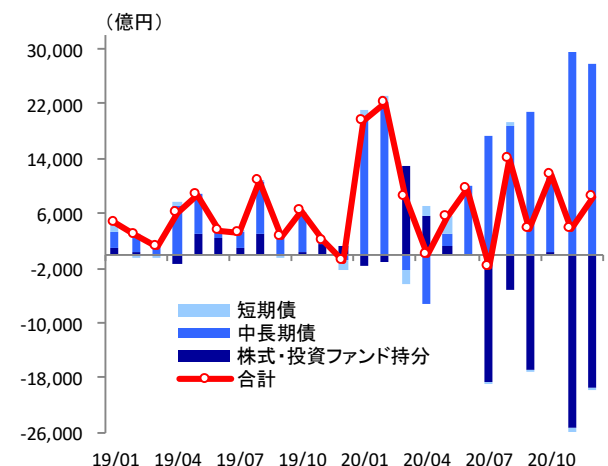
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



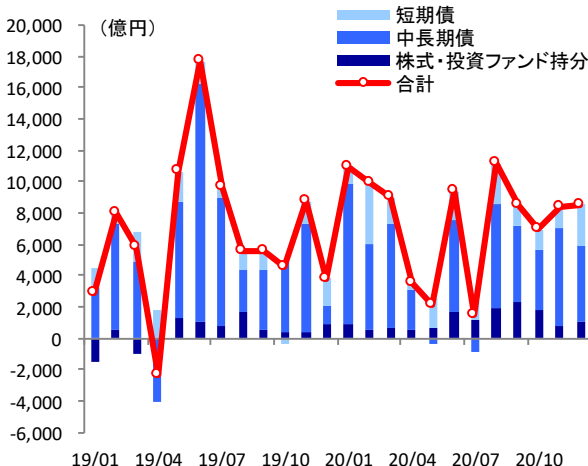
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



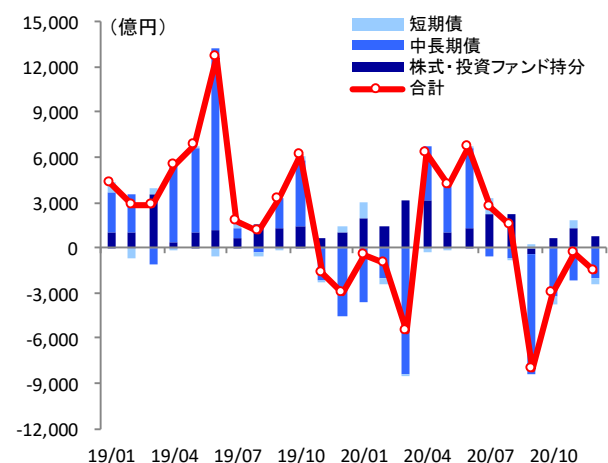
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



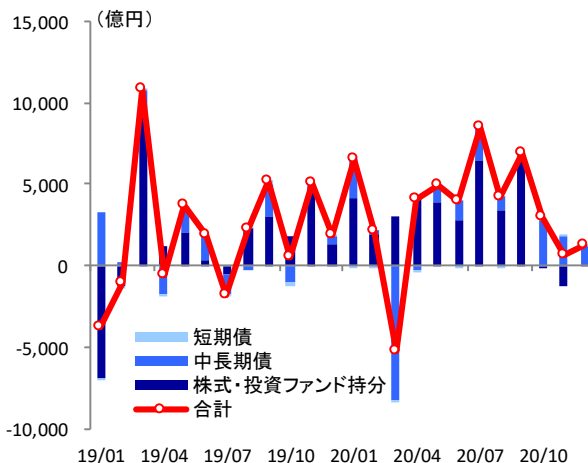
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



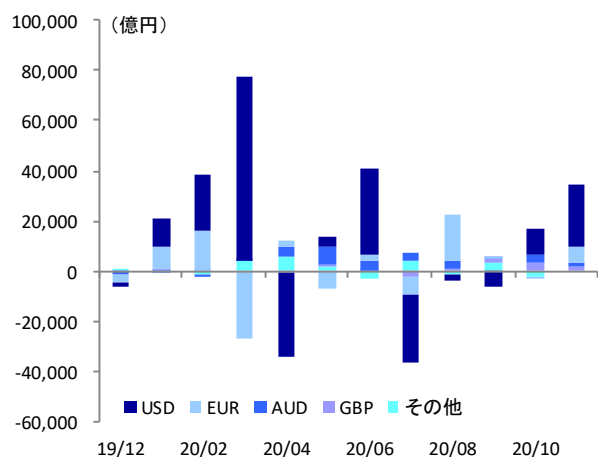
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



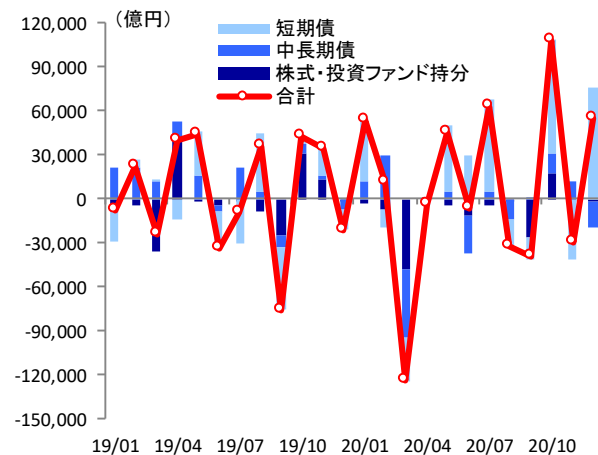
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



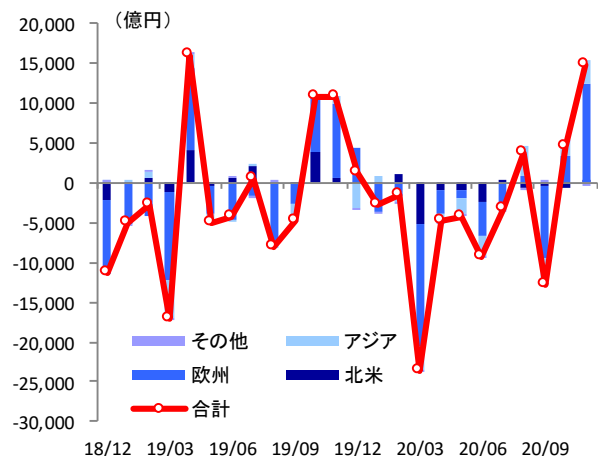
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



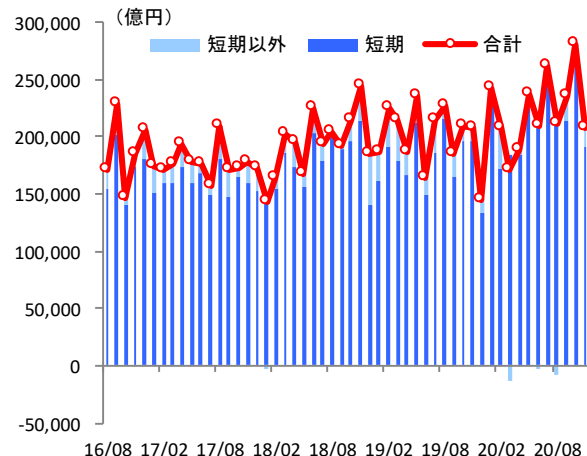
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



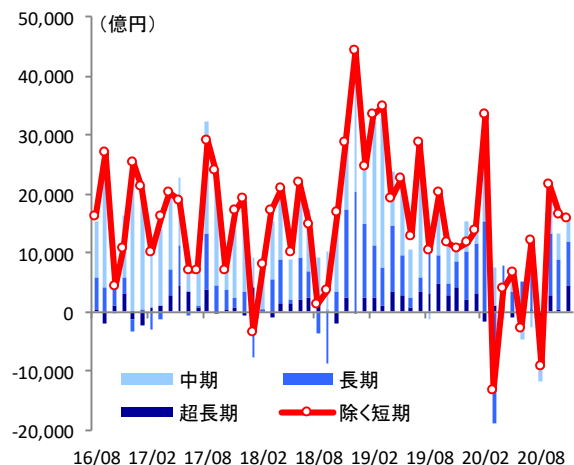
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



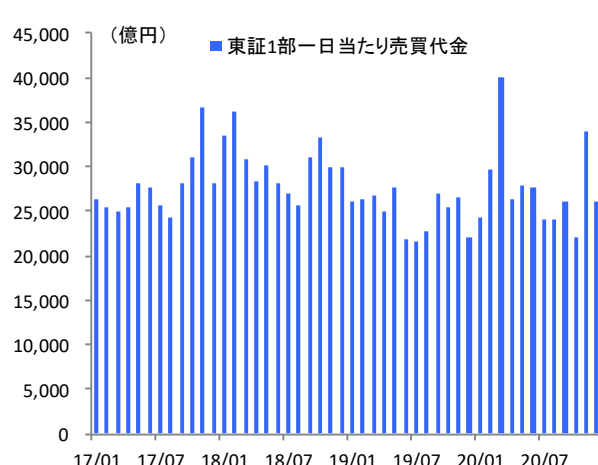
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。